



	所在地	〒592-8585 高石市加茂4丁目1番1号		花	菊	木	松	鳥	—
	電話	072-265-1001		姉妹・友好等都市提携 ロミタ(米)、和歌山県有田川町					
市長	副市長		沿 革						
第3期 任期23.4.26	議 長 北山 保		副議長	昭41. 11. 1 市制施行 昭58. 5. 1 境界変更 和泉市の一部					
会派 構成	無所属 明	第1区 明	第2区 明	第3区 明	第4区 明	第5区 明	第6区 明	第7区 明	第8区 明
	4	3	3	2	2	2	1	合計	17
								条例 定数	17
								任 期	23.4.30

(21.11.1現在)

【概要】

(1)人口

区 分	人 口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15-64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
7.10. 1(国調)	64,295	15.8	71.7	12.2	22,594
12.10. 1(国調)	62,260	15.2	68.7	15.4	22,559
17.10. 1(国調)	61,127	15.4	65.7	18.8	22,829
21. 9. 1(推計)	59,928	—	—	—	23,214

(2)人口動態

区 分	人口密度 (人/km ²)	人口伸率 (%)	高齢化率 (%)	昼夜間 人口比率 (%)
7.10. 1(国調)	5,665	△1.2	12.2	90.8
12.10. 1(国調)	5,486	△3.2	15.4	91.4
17.10. 1(国調)	5,386	△1.8	18.8	91.0

(3)面積

行政区域名積 (20.10.1現在)	11.35 km ²
市街化区域面積 (21.3.31現在)	1,116 ha

(4)有権者数(21.9.2現在)

男	女	計
22,938 人	25,283 人	48,221 人

【産業】

(1)産業構造(17国調)

区 分	就業人口(人)	構成比(%)
第1次産業	90	0.3
第2次産業	6,938	25.9
第3次産業	19,222	71.7
計(分類不能含む)	26,815	100.0

(2)農業・工業・商業

農 業	総農家数	総農家の世帯員数	農業産出額※ (17年ただし※は18年)
農 業	161 戸	637 人	3 千万円
工 業	事業所数	従業者数	製造品出荷額
(20年・速報)	131 所	4,037 人	5,537 億円
商 業	事業所数	従業者数	年間商品販売額
(19年)	545 所	3,148 人	518 億円

【行政職員】

(1)職員数(21.4.1現在)

全 部 門	453 人 (7.5 人/人口千人)
普通会計 計	392 人 (6.5 人/人口千人)
一般行政	315 人 (5.2 人/人口千人)
特別行政	77 人 (1.3 人/人口千人)
その他の会計 計	61 人 (1.0 人/人口千人)
普通会計 類似団体 (20.4.1現在)	381 人 (63.20 人/人口万人)

(2)ラスパイレス指数

17. 4. 1	95.5
18. 4. 1	96.5
19. 4. 1	99.9
20. 4. 1	99.6

【施策】

(1)平成21年度主要施策

(百万円)

項 目	予算額
南海本線等連続立体交差事業	940
公共下水道建設事業	462
学校環境の整備	118
南海中央線新設事業	797

(2)今後の課題

(百万円)

項 目	事業費
学校教育施設の耐震化	—
行財政改革の推進	—

【祭・行事】 市民体育大会、高石商工フェスティバル、ふれあいスポーツ大会、秋祭り(10月)、ふれあい健康フェスティバル(11月)

【名産・特産品】

【財政】 (1) 決算収支 (普通会計)

(百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
20年度	20,573	20,525	2	△ 34	0.0	12,689	108.2	0.972
19年度	20,183	20,120	36	22	0.3	12,085	103.7	0.954
18年度	18,694	18,669	14	△ 160	0.1	12,257	105.4	0.946

※19年度・18年度の標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含まない。

(2) 主な歳入・歳出

(百万円、%)

区分	20年度	構成比	19年度	構成比	18年度	構成比
歳入計	20,573	100.0	20,183	100.0	18,694	100.0
地方税	10,975	53.3	11,718	58.1	11,004	58.9
地方交付税	388	1.9	531	2.6	47	0.3
普通交付税	322	1.6	470	2.3	0	0.0
国・府支出金	3,572	17.4	3,286	16.3	3,072	16.4
地方債	2,118	10.3	1,613	8.0	1,127	6.0
歳出計	20,525	100.0	20,120	100.0	18,669	100.0
義務的経費計	10,896	53.1	10,845	53.9	10,151	54.4
人件費	4,735	23.1	4,829	24.0	4,369	23.4
扶助費	3,494	17.0	3,377	16.8	3,189	17.1
公債費	2,667	13.0	2,639	13.1	2,592	13.9
投資的経費計	2,212	10.8	1,516	7.5	1,025	5.5
普通建設事業費	2,212	10.8	1,516	7.5	1,025	5.5
単独事業費	1,315	6.4	649	3.2	248	1.3

(3) 公営企業等決算(20年度)

(百万円)

上水道	経常利益	141
	損余	597
病院	経常利益	—
	損余	—
下水道	単年度収支	△ 56
	実質収支	3
土地開発公社	面積	2ha
保有土地(20年度末)	金額	11,942

(4) 積立金及び地方債の残高状況

(20年度)

(百万円)

年度末現在高	財政調整基金	10
	減債基金	0
	その他特定目的基金	4,533
	積立金計	4,544
	住民一人あたり額	75.7千円
	都市平均	45.6千円
	地方債	28,558
住民一人あたり額	475.9千円	
都市平均	286.5千円	

(5) 健全化判断比率

(%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	() 早期健全化基準
20年度	— (12.98)	— (17.98)	14.8 【 6.7】	300.4 【 80.3】	【 】 都市平均
19年度	— (12.98)	— (17.98)	14.6 【 7.3】	321.3 【 91.4】	

(6) 連結実質赤字比率の状況(主な会計)(20年度)

(7) 将来負担比率の状況 (20年度)

(百万円)

区分	実質収支・資金不足(剰余)額	資金不足比率
一般会計等	2	—
公営企業会計等	1,007	—
上水道事業会計		
病院事業会計		
下水道事業会計	3	—
(うち解消可能資金不足額)	(0)	
国民健康保険事業会計	△ 1,017	
その他	128	
標準財政規模	12,689	
連結実質収支額	123	

項目	金額
将来負担額	0
地方債現在高(一般会計)	28,558
公営企業債等繰入見込額	13,370
退職手当負担見込額	5,336
土地開発公社等の負債額等負担見込額	11,717
その他	6,237
小計	65,218
財源可能額	531
充当可能基金	531
充当可能特定歳入	9,384
基準財政需要額算入見込額	21,986
小計	31,902

(8) 税収の状況

(百万円、%)

区分	20年度		19年度		18年度	
	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率
税収計	10,975 (100.0)	94.18	11,718 (100.0)	94.80	11,004 (100.0)	93.9
市町村民税						
個人	3,327 (30.3)	92.8	3,328 (28.4)	94.0	2,906 (26.4)	92.4
法人	882 (8.0)	97.9	1,610 (13.7)	98.9	1,183 (10.8)	98.6
計	4,209 (38.35)	93.8	4,938 (42.14)	95.5	4,089 (37.2)	94.1
土地	2,463 (22.4)	92.9	2,455 (21.0)	92.7	2,467 (22.4)	91.8
家屋	1,412 (12.9)	92.9	1,369 (11.7)	92.7	1,352 (12.3)	91.8
償却資産	1,525 (13.9)	99.8	1,567 (13.4)	99.8	1,707 (15.5)	99.8
計	5,400 (49.20)	94.8	5,391 (46.01)	94.6	5,526 (50.2)	94.1